

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要	
					一般財源	国	北海道	市債	その他		
1	223	会計課	管理事務費(会計課)	15,184	14,817					367	・会計管理者所管の会計事務遂行のため ・現金及び物品の出納・保管 ・決算の調製, その他の会計事務
2	199	総合政策部	広報活動費	20,201	13,605	1,296	648			4,652	市民と行政との情報共有の推進のため, テレビ, ラジオ, ホームページ, 冊子など各種広報媒体を通じて, 行政サービスの情報をより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに, 旭川の魅力を国内外に広く発信する。
3	200	総合政策部	市民広報発行費	136,787	117,059					19,728	市政の現状や施策の内容, 行政サービスの情報を正確かつタイムリーに市民に提供し, 市民参加による協働のまちづくりを進めるとともに, 市民と行政の情報の共有化を図るため, 広報誌「こうほう旭川市民」を毎月発行し, 市内の全世帯に配布する。
4	211	総合政策部	管理事務費(政策調整課)	10,126	10,126						市政に関する諸問題の解決のほか行政推進の効果を高めるため, 各市長会等の活動に関する業務, 総合政策部内の庶務的経常業務を実施
5	212	総合政策部	交際費(秘書課)	1,050	1,050						市長の行政執行における交際事務(各種会合等出席に係る会費, 香典, 御見舞等)
6	213	総合政策部	交際費(各部交際費)	650	650						市長またはその補助機関の行政執行における交際事務(市政推進に係る各種会合等出席に係る会費等)

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
7	214	総合政策部	管理事務費(秘書課)	6,470	6,470					各種秘書業務の実施, 各種表彰の実施(功労者, 貢献賞, 新人奨励賞他), 各種大会等への市長賞出賞, 叙勲等上申業務, 各種事業の後援等
8	245	総合政策部	企画開発費	8,479	5,279				3,200	地方創生の推進に向けた自治体形成のための総合調整, 市政運営に係る各種折衝, 要望, 期成会活動を実施
9	246	総合政策部	東京事務所運営費	17,459	17,459					中央省庁や企業の本社機能が集積する首都・東京に事務所を置くことにより, 国との連携を深め, 各省庁が持つ制度の利活用や情報発信を強化し, 本市の持つ地域課題の解決を図る。また, 上川中部圏域の中心市として, 東京事務所を整備し, 周辺町による首都圏での活動拠点とすることにより, 本圏域の発展をけん引する。
10	249	総合政策部	管理事務費(財政課)	4,128	4,128					予算書及び決算書関連書類の作成等, 予算管理に関する事業
11	247	行財政改革推進部	事務管理費	777	775				2	(目的) 行財政改革の推進及び適切かつ効率的な事務執行の確立 (内容) ・行財政改革推進プログラムの進行管理 ・行財政改革推進委員会及び行政不服審査会の運営 ・指定管理者制度の運用 等
12	248	行財政改革推進部	中央情報システム管理費	262,600	262,600					住基, 税情報等について汎用機を運用した適切な管理を行い, 行政事務の効率化を推進する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要	
					一般財源	国	北海道	市債	その他		
13	250	行財政改革推進部	財産管理处分費	37,966	23,519					14,447	市有財産の管理及び処分に係る事務。 ・市有地の売却 ・市有地の維持管理 ・消防用設備等点検 ・建物総合損害共済
14	255	行財政改革推進部	公共施設等管理推進費	278	278						公共施設マネジメントを実践し、公共施設等総合管理計画第1期アクションプログラムに基づく具体的な取組を実施する。
15	2	女性活躍推進部	女性相談事業費	8,527	4,533	3,994					女性が抱える様々な問題解決のため、女性相談室において相談支援を行い、配偶者暴力相談支援センターでDV被害者の対応や保護を行う。また、民間シェルターに対し補助を行う。
16	201	女性活躍推進部	市民参加推進費	2,909	2,809					100	市政に対して、市民の参加を推進するため、提案を行うための各種市民参加手続きを実施する。
17	206	女性活躍推進部	男女共同参画推進費	1,033	1,033						・男女共同参画社会を実現するため、男女共同参画基本計画の目標達成に向け、啓発活動など各種施策を推進する。 ・パートナーシップ制度導入・LGBTQ窓口設置・男女共同参画審議会・男女共同参画苦情処理委員会・出前講座等の実施
18	142	地域振興部	駅前広場管理費	30,592	16,462					14,130	旭川駅前広場や旭川駅を利用する市民や観光客等のため、旭川駅北・南広場の管理を行う。 【実施内容】 ・清掃・除雪等の日常管理 ・広場内のイベント開催及び交通安全の確保等に係る管理業務等

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
19	145	地域振興部	空港管理費	7,409	7,409					空港運営事業が実施契約等に基づき適正に実施されるようモニタリングを行う。  <b>【実施内容】</b> ・モニタリングに係る定例会議 ・総合アドバイザー業務委託
20	153	地域振興部	都市計画推進費	3,429	3,275		154			秩序ある健全な市街地の形成及び土地利用の促進等を図る。 <b>【実施内容】</b> ・都市計画決定に係る証明発行, 各種相談対応 ・各種許可や届出対応 ・都市計画審議会開催(都市施設の決定) ・都市計画情報システムの運用
21	157	地域振興部	宅地造成指導費	336	-1,019				1,355	都市計画法に基づき無秩序な開発を抑制するための指導を行うほか, 宅地工事規制により災害を防止することで, 安心して住むことのできる宅地を供給する。 <b>【実施内容】</b> ・開発行為や宅地造成工事許可申請手続 ・各種相談業務
22	159	地域振興部	都市景観推進費	216	216					本市の景観資源を生かした旭川らしい景観づくりを推進する。 <b>【実施内容】</b> ・普及啓発事業 ・届出制度による景観誘導 ・景観審議会及び街なみ形成懇談会の運営 ・景観アドバイザーの派遣
23	244	地域振興部	地域振興行政費	2,582	2,582					本市の特性を最大限に活用した街づくりを推進するための各種検討, 調査, 調整を行う。 <b>【実施内容】</b> ・会計年度任用職員に係る報酬等の支払 ・管理用地の草刈業務委託 ・各種事務経費の支払等

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
24	207	総務部	人事管理費	7,450	7,449					1 有能な人材の確保、職員の能力開発など人事管理の適正な執行を図る。 職員表彰の実施・職員採用試験の実施・公正職務審査会の運用。
25	208	総務部	職員研修費	760	760					多様化する行政課題に積極的に取り組み、組織目的をよりよく実現させるため、創造的・能動的な職員を育成する。
26	215	総務部	管理事務費(総務課)	1,247	987	260				一般行政事務、自衛官募集事務及び寄附関係業務を行う。
27	216	総務部	管理事務費(総務課・行政)	7,223	7,222					1 一般行政事務に関し、効率的・円滑に事務処理を行うことを目的とし、例規類集の整備業務委託などを行う。
28	217	総務部	管理事務費(契約課)	1,028	-3,573					4,601 契約事務の効率的及び円滑な事務処理を図ることを目的とし、市が締結する工事請負契約及び物品購入契約を集中的に行う。
29	218	総務部	管理事務費(工事検査課)	86	86					①公共工事の品質確保のため、工事等の設計図書の審査及び検査を実施 ②公共工事施工業者の施工技術及び施工品質の向上のため、優良工事に対する表彰を実施

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
30	220	総務部	給与管理費	42,025	42,025					給与管理, 諸控除及び年末調整について, システムの借上げ等により, 適正な事務を行う。
31	221	総務部	職員福利厚生費	80,535	78,558				1,977	職場における安全衛生管理対策, 職員の健康管理対策, 各種共済事業等
32	222	総務部	管理事務費(総務課・文書管理)	52,482	51,418				1,064	文書管理事務(庁内印刷, 文書集配, 文書発送等)及び市史に関する業務を行う。
33	224	総務部	庁舎管理費	716,924	694,010				22,914	各庁舎の維持管理及び効果的な運用を推進する。
34	225	総務部	車両管理費	100,305	93,488				6,817	各部における迅速な市民対応職務遂行における機動力の確保を図る。
35	233	総務部	運営費	878	878					公平委員会の運営に関し, 効率的・円滑に事務処理を行うことを目的とする。
36	238	総務部	管理事務費(総務課・統計)	4,911	4,911					各種統計調査の調査員確保及び資質向上を目的に, 「旭川市統計調査委員」を委嘱し, その活動を補助。永年勤続者には市長表彰を行い, 意欲向上を図る。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
37	243	総務部	給与及び費用弁償	463,369	463,369					欠員が出た職場への人員補充や産休・育休を取得した職員の代替等として任用した会計年度任用職員の給与及び費用弁償を支給する。
38	188	防災安全部	防災対策費	7,698	7,698					市民の生命、身体及び財産を自然災害や事故災害から守るため、旭川市地域防災計画に基づき、防災対策の推進を図ることを目的とする。
39	194	防災安全部	交通安全対策費	14,244	14,225				19	悲惨な交通事故を根絶するため、各層にわたる交通安全教育の推進と、交通安全に関する普及啓発活動の推進を図る。
40	234	税務部	管理事務費(税制課・固定資産評価審査委員会)	252	252					固定資産評価審査委員会の運営に資する
41	251	税務部	管理事務費(税制課)	21,083	3,645				17,438	諸税の賦課、税証明及び税業務の管理
42	252	税務部	市民税課税事務費	37,634	37,634					個人市・道民税及び事業所税の課税業務
43	253	税務部	固定資産税課税事務費	28,757	28,757					固定資産税の賦課に係る事業

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
44	254	税務部	徴収事務費	180,972	-323,859		481,289		23,542	市税等の自主納付を推進するため、口座振替の推進や、催告・納付勧奨を行う。また、納付相談や財産調査により、納付資力を見極め、必要に応じて滞納処分を行う。
45	45	市民生活部	旭川聖苑管理費	208,054	119,315				88,739	火葬場を安定して稼働するため、維持管理を行う。
46	46	市民生活部	墓地管理費	22,794	7,842				14,952	市営墓地内の樹木の伐採や草刈りなどの維持・管理を行い、墓参者の利便性向上及び安全確保を目的とする。
47	53	市民生活部	国民年金費	4,865	-75,908	80,773				国民年金法に基づく法定受託事務(年金資格・免除・給付)及び協力・連携事務(保険料納付促進や各種相談等)
48	140	市民生活部	農村地域センター管理費	97,169	88,031				9,138	農村地域における生産及び社会活動を支援するとともに、農村と都市との交流の促進を図る拠点施設として、農村地域センター5館の管理運営を行う。
49	195	市民生活部	消費生活行政推進費	29,374	14,799		11,931		2,644	消費生活の安定と向上を目的として、消費生活相談業務や消費者啓発、計量法に基づく定期検査・立入検査を行う。
50	196	市民生活部	相談活動費	9,200	8,922				278	市民の日常生活上生じる悩みごとの解消に努めるため、相談を受け適切な助言を行い、専門性を有する相談事案に対しては、弁護士による無料法律相談を開催し、専門的立場から問題解決に努めている。



令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
51	197	市民生活部	市民活動交流センター管理費	37,290	36,690				600	市民の交流及び協働を促進し、活力ある地域社会の形成及び市民主体のまちづくりの実現のため、市民活動を支援する市民活動交流センターの管理運営を行う。
52	198	市民生活部	ときわ市民ホール等管理費	89,197	84,144				5,053	女性、勤労青少年、高齢者、障害者、ボランティア等のための市民ホールと市民各層の活動を助長するとともに相互の交流促進と連帯意識の醸成を図り、もっと福祉の増進と市民活動の促進に寄与するため、施設の管理を行う。
53	202	市民生活部	住民活動推進費	42,088	42,088					住民組織活動を推進し、住みよい地域社会の形成を図るため、地区市民委員会及び市民委員会連絡協議会へ補助金を交付する。また、町内会等が実施する加入促進や担い手育成、地域課題の解決等に繋がる事業に対し補助金を交付し、地域が主体的に取り組む活動を支援する。
54	203	市民生活部	コミュニティセンター管理費	122,816	120,964				1,852	地域におけるコミュニティ活動やサークル活動等を活性化するため、地域活動拠点の維持、整備、機能の充実を図り、より地域に密着した施設の管理運営を行うことを目的とする。
55	204	市民生活部	東部まちづくりセンター管理費	14,224	13,794				430	・地域力及び住民の利便性の向上を図り、安全で安心な地域の実現を目指す。 ・地域支援、窓口サービスの提供、消防や高齢者支援の機能を持つ複合施設の運営
56	205	市民生活部	地域活動センター管理費	24,642	24,560				82	地域活動の促進及び地域力の向上を図り、活力ある地域社会の形成及び市民主体のまちづくりの実現のため、地域活動の拠点となる地域活動センターの運営を行う。地域活動センターの管理運営は、地域住民で組織する運営委員会及びスポーツクラブを指定管理者として行い、地域の特色や地域課題を踏まえた施設運営及び事業展開を実施する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
57	219	市民生活部	管理事務費(市民生活課)	1,677	1,677					部内各事業の一般管理及び旭川台場民放テレビ中継局の維持管理を目的とする。
58	226	市民生活部	神居支所及び神居古潭出張所管理費	17,169	17,137				32	窓口業務の円滑な推進を図るため効率的な施設の管理運営を行う。
59	227	市民生活部	江丹別支所及び嵐山出張所管理費	18,256	18,240				16	江丹別市民交流センターの施設維持管理及び支所・出張所での窓口業務を通じた行政サービスを提供する。
60	228	市民生活部	永山支所管理費	71,623	70,316				1,307	永山市民交流センターの維持管理運営及び永山支所の業務運営を円滑に行う。 (施設の適正保守・修繕, 支所業務の消耗品確保など)
61	229	市民生活部	東旭川支所及び米飯出張所管理費	12,389	11,588				801	東旭川支所及び米飯出張所において, 各種の証明や届出, 申請等を行う窓口サービス業務。
62	230	市民生活部	神楽支所管理費	1,029	998				31	神楽支所の適切な維持管理及び円滑な窓口業務の遂行により市民サービスの向上を図る
63	231	市民生活部	西神楽支所管理費	880	858				22	西神楽支所の管理運営, 諸証明書の発行, 生活に身近な事項の相談等の業務

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
64	232	市民生活部	東鷹栖支所管理費	12,678	11,248				1,430	東鷹栖地域センター及び東鷹栖支所の管理運営に関する経費
65	235	市民生活部	戸籍関係事務費	680	365	315				国民の親族的身分関係を登録・公証する戸籍制度を管理執行するとともに、国や地方公共団体の基盤となる事務としての施策に反映させる。具体的には、戸籍の届出等により身分関係を戸籍簿に登録・管理するほか、民刑事務、戸籍の附票事務、人口動態調査等を行う。
66	236	市民生活部	パスポート発給事務費	12,958	354	10,755	1,849			北海道の権限委譲を受けてパスポートの発給申請受理・交付に関する事務を行う。
67	237	市民生活部	住民記録及び謄抄本事務費	33,793	-79,301	237			112,857	住民異動届の受理等、住民基本台帳の適正な管理に係わる事務及び住民票・戸籍記載事項証明・印鑑登録証明書等の公証事務を行う。
68	20	国民健康保険事業特別会計	疾病予防費	87,532			38,391		49,141	各種健診の助成などにより、国保被保険者の健康増進が図られる。
69	21	国民健康保険事業特別会計	特定健康診査等事業費	172,551	28,174		86,728		57,649	特定健康診査及び特定保健指導に係る事業を実施し、被保険者の健康増進を図る
70	24	国民健康保険事業特別会計	管理事務費	434,113			15,000		419,113	国民健康保険事業に関する一般的な事務的経費を計上することにより、国保事業を適正に運営し、市民の健康維持・増進に資する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
71	25	国民健康保険 事業特別会計	保険料賦課徴収費	114,801			45,363		69,438	国民健康保険料の賦課・徴収に関する業務
72	26	国民健康保険 事業特別会計	国民健康保険運営 協議会費	512					512	国民健康保険法に基づき、国保事業の運営に関する審議を行うための協議会を設置し、定期的に審議を行う。
73	27	国民健康保険 事業特別会計	保健衛生普及費	17,367			14,961		2,406	医療費通知により、受診状況やかかった医療費等をお知らせすることで、被保険者の健康増進が図られる。また、確定申告等において医療費控除を行う際の添付書類として使用することが可能となっている。
74	29	後期高齢者医療 事業特別会計	管理事務費	212,806					212,806	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療事業(特別会計)の管理・運営に関する経費
75	30	後期高齢者医療 事業特別会計	保険料徴収費	22,666					22,666	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療保険料の徴収に関する経費
76	31	国民健康保険 事業特別会計	医療費適正化特別 対策費	11,566			6,092		5,474	レセプト点検等及びジェネリック医薬品差額通知に関する業務を行い、第三者求償なども含め、医療費適正化が図られる。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
77	47	福祉保険部	指導監査事務費	7,259	4,774	825			1,660	①社会福祉法人の認可及び指導監査 ②社会福祉施設等の認可及び指導監査 ③介護保険法に基づく指定居宅サービス事業者等及び指定地域密着型サービス事業者等の指定及び指導監査 ④老人福祉法に基づく有料老人ホームの届出及び立入検査 ⑤障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等の指定及び指導監査 ⑥児童福祉法等に基づく保育所及び認定こども園等の指導監査 ⑦児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者等の指定及び指導監査
78	48	福祉保険部	管理事務費(福祉保険課)	3,725	3,262	453			10	旭川市社会福祉審議会等附属機関の開催, 国民生活基礎調査, 部内・課内庶務事務, その他福祉関連業務を行う。
79	49	福祉保険部	社会福祉行政費	128,369	73,032	1,114	63		54,160	民生委員児童委員関係業務, 戦傷病者・戦没者遺族・中国残留邦人等帰国者等援護業務, 日赤旭川市地区等業務, 各種団体等に対する負担金及び補助金その他の事業
80	50	福祉保険部	障害者相談支援費	89,493	65,711	13,260	6,630		3,892	障害者(児)やその家族からの相談に応じ, 必要な支援を行うことにより, 障害者等が地域で自立した生活を営むことができるようにする。
81	51	福祉保険部	管理事務費(長寿社会課)	4,174	4,171				3	高齢者の多様な需要に応じた適切なサービスの提供を図るとともに, 高齢者の健康の保持と生活の安定を図るため, 老人ホーム入所判定会議を実施する。また, 低所得の高齢者世帯に対し福祉電話を設置する。
82	52	福祉保険部	生活支援ハウス運営費	29,179	21,996				7,183	高齢者が自立し, 安心して健康で明るい生活を送ることができるよう支援するため, 特別養護老人ホーム入所者で自立又は要支援と認定された者等を主な利用対象とした, 介護支援機能, 居住機能及び交流機能を総合的に提供する生活の場である生活支援ハウスを運営する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
83	54	介護保険事業 特別会計	管理事務費	303,231		10,395			292,836	介護保険事業の円滑な実施を図るため、職員費及び事務費を支出する。
84	55	介護保険事業 特別会計	介護保険料賦課徴 収費	38,525					38,525	介護保険事業運営の財源を確保するため、第1号被保険者の保険料の賦課・徴収を行う。
85	56	介護保険事業 特別会計	介護認定審査会費	47,783					47,783	要介護認定申請に基づき、審査判定を行うとともに、委員の研修、運営委員会及び平準化委員会の開催により、審査判定の平準化を図る。
86	57	介護保険事業 特別会計	認定調査等費	230,202					230,202	保険給付を受けようとする被保険者の要介護認定を行う。
87	58	介護保険事業 特別会計	介護保険事業趣旨 普及費	2,896					2,896	介護保険事業の円滑な実施を図るため、介護保険事業について広く市民に周知する。
88	59	介護保険事業 特別会計	包括的支援事業費	37,134	1,808	21,031	7,148		7,147	高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、在宅医療と介護の連携体制、認知症高齢者への支援体制の構築を推進する。
89	60	介護保険事業 特別会計	介護給付等費用適 正化事業費	16,554	806	9,374	3,187		3,187	適切な介護サービスを提供する環境をつくるため、ケアプランの点検等、利用者にとって必要なサービス提供がされているかを確認し、ケアプランの質の向上や給付費の適正化を図る。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
90	61	介護保険事業特別会計	家族介護支援事業費	28,071	1,366	15,897	5,404		5,404	高齢者を介護する家族の負担を軽減するため、認知症について学んだ会員による認知症高齢者の見守り、認知症や寝たきり等で常時紙おむつが必要な高齢者(市民税本人非課税)を介護する家族に家族介護用品購入助成券を交付する。
91	62	介護保険事業特別会計	地域自立生活支援等事業費	30,382	1,477	17,206	5,849		5,850	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するため、成年後見制度の利用支援をはじめ、認知症サポーターの養成、住宅改修理由書作成に係る助成、市が指定した市営住宅に入居している世帯への生活援助員の派遣を行う。
92	63	介護保険事業特別会計	介護予防・生活支援サービス事業費	1,385,068	227,082	436,061	173,134		548,791	介護予防や要介護状態の軽減など、高齢者が地域において自立した日常生活を営むため、必要なサービスを提供する。
93	64	介護保険事業特別会計	介護予防普及啓発事業費	67,718	1,846	30,576	8,465		26,831	65歳以上の高齢者が、要介護等状態になることを予防するとともに、要介護等状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう住民に対し、介護予防の重要性や方法等の普及啓発を行うことにより、住民主体の介護予防活動の促進を図る。
94	65	介護保険事業特別会計	一般介護予防事業評価事業費	3,763	103	1,699	470		1,491	地域支援事業を効果的に実施することを目的として、総合事業全体の評価を実施し、効果及び課題を明確化にすることで、より効果的な事業の実施につなげる。
95	66	介護保険事業特別会計	地域リハビリテーション活動支援事業費	15,193	413	6,861	1,899		6,020	高齢者の自立した生活の推進を目的として、高齢者及びその高齢者を支援する関係者に対し、多様な医療専門職が関与する体制を整備し、支援を実施する。
96	67	福祉保険部	地域包括支援センター運営費	569,307	109,592	219,183	109,591		130,941	高齢者等が地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域包括支援センターを運営する。



令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要	
					一般財源	国	北海道	市債	その他		
97	68	福祉保険部	障害者福祉センター管理費	158,280	157,726					554	各種相談を始め、身体機能の訓練、健康増進、幅広い教養の向上やスポーツ、レクリエーションなどの施設機能を総合的に提供するとともに、障がい者の自立と社会参加を積極的に支援するとともに、障がいをもつ人々と健常者の交流の中からノーマライゼーションの定着を目指すために設置した施設を適正に管理する。
98	69	福祉保険部	障害者地域生活支援事業費	257,186	77,067	119,763	59,881			475	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障がい者(児)の福祉の増進を図る。
99	70	福祉保険部	管理事務費(障害福祉課)	14,716	13,084	1,585				47	障害者福祉の手引及び身体障害者手帳の作成等、障がい者福祉に関する管理を行う。
100	71	福祉保険部	聴覚障害者等コミュニケーション支援費	24,063	8,383	10,355	4,838			487	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等とその者の意思疎通を支援する手話通訳者又は要約筆記者等の派遣やその養成等を行い、円滑なコミュニケーションを図ることにより、その自立と社会参加を促進する。
101	73	福祉保険部	生活困窮者自立支援推進費	40,709	12,125	28,584					生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して総合的な支援を行う事業(自立サポートセンター運営、子どもの健全育成支援事業、就労準備支援事業等の委託を行っている。)
102	74	福祉保険部	管理事務費(生活支援課)	30,846	15,055	15,791					生活保護実施に必要な事務を行う事業(生活保護を実施するために必要なPCや電子複写機等の賃貸借や保護手帳用の用紙購入等を行う。)
103	75	福祉保険部	老人クラブ・高齢者いきいの家運営費	44,119	33,071	11,048					高齢者の地域活動の活性化を促進し、地域交流により安心して生活できるようにするため、老人クラブ及び高齢者いきいの家に対し助言・助成を行う。



令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
104	76	福祉保険部	高齢者生きがい対策費	45,559	37,300	241			8,018	敬老会・長寿大運動会・高齢者文化祭を実施する。 また、高齢者向けスマホ利用セミナーと連動し、厚労省や民間企業が配信する歩数計機能を搭載したアプリを活用し、介護予防活動を実施する。
105	77	福祉保険部	生活館管理費	18,572	13,472	3,745			1,355	地域住民のコミュニティ活動の推進並びにアイヌ文化継承の活動拠点として必要な環境を提供する。 施設の維持管理及びアイヌ文化関連講習会を実施している。
106	78	福祉保険部	高齢者等健康福祉センター管理費	60,243	60,125				118	高齢者の社会参加と生きがいづくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進する場を提供するため、高齢者等健康福祉センターの施設管理運営を行う。
107	79	福祉保険部	近文市民ふれあいセンター管理費	63,891	63,677				214	高齢者の社会参加と生きがいづくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進する場を提供するため、近文市民ふれあいセンターの施設管理運営を行う。
108	80	福祉保険部	老人福祉センター管理費	40,696	40,581				115	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供するため、老人福祉センターの施設管理運営を行う。
109	1	子育て支援部	児童家庭相談事業費	22,330	11,701	9,409	1,220			児童虐待や子ども・家庭に関する様々な問題に対し相談員等を配置し、指導・助言・支援を実施する。(子ども家庭総合支援拠点(児童家庭相談)、児童虐待通告対応、養育支援訪問事業)
110	3	子育て支援部	出産支援推進費	142,869	137,871	4,998				母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
111	4	子育て支援部	赤ちゃん訪問指導費	18,878	7,146	5,866	5,866			適切な養育の確保と母子の健康保持増進のため生後4か月までの乳児がいる家庭を全世帯訪問し、母子の心身の状況や養育環境の把握や助言、子育てに関する情報提供を行う。
112	5	子育て支援部	母子保健推進費	31,663	28,878	2,220	557		8	疾病や障害の早期発見及び早期対応を行い、子どもの心と養育者の育児不安への支援により、児童虐待を予防するとともに、母性及び乳幼児期の健康保持増進を図り、健全な育児の環境づくりを推進する。 乳幼児健康診査・健康相談・訪問指導・健康教育等の実施
113	6	子育て支援部	子ども総合相談センター管理費	9,449	9,018	134	8		289	子ども・子育てに関する相談機能の充実を図るため、子ども総合相談センターの管理運営を行う。
114	7	子育て支援部	管理事務費(子育て支援課)	8,876	8,138				738	児童福祉に関わる業務を円滑に行うことを目的とし、子ども・子育て審議会の開催や子育て支援情報の提供等を行う。
115	8	子育て支援部	地域保育所管理費	106,626	106,623				3	地域保育所(10か所)の指定管理者による施設の管理運営
116	9	子育て支援部	保育所管理事務費	31,101	14,847	15,819	435			保育所等の入所、保育料徴収等に係る事務
117	10	子育て支援部	市立保育所管理費	114,452	-101,942	23			216,371	市立保育所において、児童の健全育成と保護者の子育てと就労の両立を支援するため、円滑な運営と施設の維持管理を行う。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
118	11	子育て支援部	放課後児童クラブ運営費	709,201	197,502	202,189	202,189		107,321	保護者が就労によって昼間家庭にいない児童のために、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、子育てと仕事の両立を図る。
119	12	子育て支援部	愛育センター管理費	129,858	27,954				101,904	児童発達支援センターを総合的に管理運営し、障害のある児童に対する療育及び機能訓練の充実と支援体制の確立を目的として、児童発達支援事業、保育所等訪問事業、障害児相談支援事業を推進し、利用児童の福祉増進を図る。
120	13	子育て支援部	児童センター管理費	57,221	56,669				552	児童に健全で楽しい遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かに育てることを目的として、市内6か所の児童センターの運営を行う。
121	14	子育て支援部	北彩都子ども活動センター管理費	25,395	23,311				2,084	青少年の活動、子育て支援及び地域住民の日常生活の充実に寄与することを目的として、旭川市北彩都子ども活動センターの運営を行う。
122	15	子育て支援部	春日青少年の家管理費	2,461	2,461					野外活動や各種研修会を通じた青少年の健全育成を図ることを目的として、旭川市春日青少年の家の運営を行う。
123	16	子育て支援部	青少年事業費	6,418	6,418					青少年健全育成活動推進のため、関係行政機関・各種団体との連携を図るとともに、青少年の非行防止活動を行う。
124	17	保健所	保健所総務費	3,181	2,978				203	感染性産業廃棄物の収集運搬・処分業務委託及び事務機器等の借上げなどを行う。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
125	18	保健所	栄養改善推進費	6,736	5,777	620	139		200	生活習慣病発症及び重症化予防のため、食生活改善推進員の養成や食育の普及啓発活動を実施する。 ・食育推進会議の開催、国民健康栄養調査の実施、特定給食施設等への指導及び支援、食生活改善地域講習会の開催、離乳食及び食育の普及・啓発に係る事業の実施等
126	19	保健所	がん対策費	236,398	236,230	168				市民にがん検診の機会を提供し、がんの早期発見・早期治療により、がんによる死亡者数の減少を図るとともに、がん予防意識の普及啓発を行うことで、市民の健康寿命の延伸に資する。
127	22	保健所	健康推進管理事務費	7,311	7,104	8			199	各種検診の周知を徹底することにより、受診者の拡大、市民の保健予防意識の高揚及び疾病の早期発見による健康の保持を図る。また、各種検診システム等を運用することにより、事務の効率化を図る。
128	23	保健所	保健事業費	5,224	2,494	3	2,727			生活習慣病の発症及び重症化予防に向け、主体的に健康づくりに取り組む市民を増やすため、各種保健事業を実施する。 ・健康手帳の交付・健康教育・健康相談・健康診査(生保受給者等)・訪問指導
129	28	保健所	難病相談支援費	7,867	-1,602	60	9,409			北海道が実施する特定医療費(指定難病)支給に係る申請受付等を行う。難病患者等に対する相談・支援を行うことにより、疾病や療養生活への不安の解消と生活の質の向上を図る。難病患者団体への事業費補助により、難病患者や家族が抱えている療養上、日常生活での悩みや不安の解消を図る。難病対策地域協議会の運営により、難病患者の実情把握や課題分析などを行うとともに、難病患者を支援する地域ネットワークの構築を図る。
130	32	保健所	医療薬事監視指導費	2,776	-4,337		3,306		3,807	医療機関等に対し関係法に基づき適切な指導を行い、市民に対する医薬品等の正しい知識や献血思想等の普及に努める。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
131	33	保健所	地域保健対策推進費	1,625	1,625					地域保健活動の円滑な推進のため、人材育成・企画調整等保健所の機能充実に努めるとともに、関係機関等との連携強化を図る。
132	34	保健所	急病対策費	110,500	96,651		12,965		884	旭川市医師会及び市内医療機関の協力を得て、急病患者に対処するための医療機関を確保し、地域住民の健康を確保する。
133	35	保健所	休日等歯科対策費	40,009	40,009					一般社団法人旭川歯科医師会の協力を得て、休日救急歯科診療及び心身障がい者歯科診療事業を行うことにより、適切な歯科診療を行い、市民の健康な生活を確保する。
134	36	保健所	食品衛生指導費	6,076	-13,302		1		19,377	食品等による衛生上の危害の発生を未然に防止するとともに、衛生水準の向上のため、監視指導等を実施する。
135	37	保健所	食肉検査費	37,176	-17,193	795			53,574	安全で衛生的な食肉の生産・流通のため、所管すると畜場に搬入される獣畜のと畜検査や、と畜場の衛生監視等を実施する。
136	38	保健所	試験検査費	26,441	15,717	551			10,173	各種試験検査を実施し安全な衛生環境を確保する。食中毒・感染症検査、食品の収去及び依頼検査、水質検査、室内空气中化学物質検査、食品中放射性物質検査、腸内細菌検査、HIV及び梅毒検査。
137	39	保健所	生活衛生指導費	4,995	1,778		952		2,265	正しい知識の普及啓発をはじめ、各施設に対する監視指導を行い、衛生水準の向上を図る。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
138	40	保健所	感染症予防対策費	16,821	14,353	2,468				感染症の発生の予防及びそのまん延の防止を図ることを目的とし、感染症に関する正しい知識の普及、感染症に関する情報の収集、分析及び提供並びに感染症の予防に係る人材の養成及び資質の向上を図るとともに、感染症の患者が良質かつ適切な医療を受けられるように必要な措置を講じる。
139	41	保健所	予防接種費	766,960	758,326	6,341	2,183		110	予防接種法に基づき市民に予防接種等を行い、感染症の発生及びまん延の予防、個人の発病又はその重症化の防止を図る。
140	42	保健所	防疫対策費	684	633				51	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律及び旭川市手数料除霊等関係法令に基づく、ねずみ、衛生害虫及び危険害虫等の発生防止・指導・啓発に関する業務、水害時における殺菌消毒業務等感染症の予防に関する業務、感染症発生時における消毒並びに患者の搬送に関する業務を実施する。
141	43	保健所	狂犬病予防対策費	9,837	-3,378				13,215	狂犬病予防法等関係法令に基づく、犬の登録他各種届け出事務、狂犬病予防注射の実施、狂犬病予防に係る普及啓発業務を実施する。
142	44	保健所	動物愛護センター管理費	25,735	15,914				9,821	動物愛護精神や適正飼養の普及啓発を図るとともに、収容された動物の適正な飼養管理及び施設の維持管理を行う。
143	72	保健所	地域精神保健活動費	3,409	2,902		507			地域における精神保健活動を円滑に推進するため、精神保健関係機関等との連携を図るとともに、精神科医や保健師による相談・訪問指導を実施するほか、精神保健に係る普及啓発活動に取り組む。 また、旭川市自殺対策推進計画の推進を図る。
144	167	環境部	公害監視測定費	28,304	26,054		45		2,205	市民が安心して生活できる環境の維持のために公害関係法令に基づき大気、水質等の監視、調査、分析を行う。また、公害苦情の対応を行う。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
145	168	環境部	環境保全費	741			738		3	自然環境の保全及び良好な生活環境の形成を図ることを目的として、環境学習機会の提供、緑地の保全及び回復、草木が繁茂する管理不全空地への対応等を行う。
146	173	環境部	環境総務費	1,233	1,233					環境行政全般の適正な管理・運営を行うため、環境審議会の運営や、環境基本計画の進捗管理等を実施する。
147	174	環境部	家庭ごみ処理費用 適正化事業費	224,720					224,720	家庭ごみの有料化を適正かつ円滑に運営するため、指定ごみ袋の製造や保管・配送及び手数料の徴収・減免などの管理を行う。 ・指定ごみ袋等製造・指定ごみ袋等保管・配送・ごみ処理手数料収納・減免申請受付・運営管理システム関係
148	175	環境部	清掃指導費	6,085					6,085	分別収集カレンダーの全戸配布や清掃活動の優良者表彰を継続的に行い、ごみの減量化資源化・適正排出及び美化活動を推進する。 ・家庭ごみ分別収集カレンダーの作成・配付・清掃活動優良者表彰
149	176	環境部	資源リサイクル費	313,631					313,631	ごみの資源化を推進するため、分別収集した資源物(プラスチック製容器包装、紙製容器包装、ペットボトル、廃乾電池、廃蛍光管)の中間処理、保管及び運搬を委託する。
150	177	環境部	リサイクルプラザ 管理費	55,495					55,495	市内全域から収集された、缶・びん・家庭金物を受け入れ、選別処理し資源化する。また、各種団体等の施設見学を受け入れ、ごみのリサイクル等の啓発活動を行う。 ・資源物選別処理業務・施設維持管理・庶務業務



令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
151	178	環境部	廃棄物最終処分場管理費	540,243	464,899				75,344	廃棄物処分場の維持管理(現処分場における一般廃棄物の埋立業務全般及び、現及び前処分場の浸出水を法定基準値内で放流するための処理ほか。)
152	179	環境部	産業廃棄物対策費	2,427					2,427	【事業の目的】 産業廃棄物等の適正処理を啓発指導することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 【実施内容】 廃掃法・自り法、PCB特措法に基づく各種許可・届出・報告等、許可業者・排出事業者・PCB保管事業者・処理施設への立入検査・適正処理指導等 地下工作物に係る相談・現地調査等、特定建設資材廃棄物の再資源化等に係る指導・現地調査等
153	180	環境部	清掃工場管理費	510,984	87,292				423,692	燃やせる家庭ごみ、事業系ごみを環境保全に万全を期した安定的な焼却処理を継続して行う。併せて、旭川市のごみ焼却施設の有効性を生かし、更なる余熱利用やCO2削減に寄与することを目的とする。
154	181	環境部	クリーンセンター管理費	47,419					47,419	ごみ収集等施設である旭川市クリーンセンターの維持管理を行う。 ・施設維持管理 ・労働安全衛生対策 ・戸別収集・資源化等関係 ・ふれあい収集 ・排出指導等関係 ・庶務業務
155	182	環境部	クリーンセンター車両管理費	29,989	29,989					ごみ収集等で使用する廃棄物収集車等の整備や維持管理を行う。 ・車両維持管理
156	183	環境部	ごみ収集運搬費	1,429,516	1,191,826				237,690	ごみの減量化やリサイクル、適正な処理を推進するため、家庭ごみの排出状況に見合った適正で効率的な収集運搬体制を確保する。 ・家庭ごみ収集運搬業務委託



令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
157	184	環境部	廃棄物行政推進費	6,407	6,407					所管する計画や廃棄物計量処理ネットワークシステムの管理業務を行うほか、廃棄物減量等推進審議会を開催するなど、廃棄物行政を適正に推進する。
158	185	環境部	し尿処理費	153,021	80,384				72,637	・市内のし尿を衛生的に処理するため、収集運搬業務を委託する。 ・移動式公衆便所の市民への有償貸出
159	186	環境部	環境センター管理費	160,359	77,844				82,515	市内及び近隣5町のし尿・浄化槽汚泥を衛生的に処理するため、環境センターの必要な維持管理を行う。
160	123	経済部	施設管理費	68,312	68,312					工芸センターの施設及び機械の維持管理・運営、事務執行等を行う。
161	124	経済部	施設管理費	17,136	14,834				2,302	工業技術センターの施設管理及び運営を行う。
162	125	経済部	木工芸指導行政費	4,261	-2,789				7,050	木工、窯業技術等に関する技術指導、製品開発、人材育成のほか、機械の貸出し及び依頼試験等を行う。
163	126	経済部	技術指導行政費	9,898	-611				10,509	試験・研究及び技術指導を行い、機械金属工業等の技術向上を図る。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
164	127	経済部	労働行政費	379	379					就労の促進,人材の確保と育成,勤労者福祉の向上を図るため,労働団体への助成や関係機関との連絡調整等を実施。
165	128	経済部	振興行政費	32,251	32,162		89			中小企業の振興・育成を支援することにより,地域経済の活性化と雇用の促進を図るため,経営指導等に対する助成,中小企業等の組織化の促進,地域企業活動の支援等を行う。
166	129	経済部	金融相談行政費	91	91					中小企業振興資金融資事業の執行に活用するため,金融相談及び中小企業融資制度の運用に係る関係機関との連絡調整,金融施策研究及び金融情報収集を行う。
167	130	経済部	産業振興行政費	644	-655				1,299	市内の中小企業等を振興するため,情報収集や連絡調整,関係機関との連携を行う。 具体的には,旅費のほか事務環境整備費用(電話代,FAX代,コピー用紙代など)を支出。
168	143	経済部	商業行政費	5,861	5,861					市内商業活動の活性化を図るため,商店街振興組合連合会等への支援,日本貿易振興機構北海道貿易情報センター等への負担金支出等を行う。
169	144	動物園事業特別会計	施設管理費	1,020,842	607,694				413,148	旭山動物園の維持管理,運営及び事務執行を行う。
170	119	観光スポーツ交流部	学校施設スポーツ開放事業費	50,896	40,966				9,930	地域住民が生涯にわたリスポーツに親しみ,健康と体力の維持増進を図る。 学校施設である体育館やグラウンドを各スポーツ団体に開放する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
171	120	観光スポーツ交流部	管理事務費(スポーツ課)	207,712	168,310				39,402	スポーツ行政の一般管理事務費及びスポーツ施設を管理運営を行うことで、市民にスポーツの場を提供し、市民スポーツの推進に資する。
172	121	観光スポーツ交流部	大雪アリーナ管理費	194,225	154,145				40,080	アリーナ貸し館業務を行うことにより、本市スポーツ振興及び文化振興を行う。
173	122	観光スポーツ交流部	体育振興費	13,659	6,359				7,300	市民のスポーツへの関心を高め、本市のスポーツ推進を図るため、スポーツ推進委員の活動推進やスポーツ賞の贈呈などの各種事業を行う。
174	138	観光スポーツ交流部	嵐山レクリエーション施設管理費	54,033	37,595				16,438	山村地域における農村と都市の交流を促進し、市民の心身の健全は発達と生涯楽しむスポーツの推進を図る。
175	146	観光スポーツ交流部	観光振興行政費	10,336	10,336					<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光事業及び部内企画の調整・遂行に要する一般事務的経費及び人件費の支出</li> <li>・各種観光関連団体への負担金交付</li> <li>・観光大使の委嘱</li> <li>・神居古潭、外国樹種見本林における環境整備</li> <li>・執務環境の維持管理</li> <li>・観光宣伝物の送付</li> </ul>
176	147	観光スポーツ交流部	管理事務費(都市交流課)	6,570	6,570					地域国際化の推進拠点である国際交流センターの運営をはじめとする国際交流等の事業を実施する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
177	132	農政部	農業経営指導費	6,244	6,244					本市農業の発展を目的として、管内市町村、農業団体等と連携の上、円滑な事務の推進を図るとともに、旭川市農業農村振興条例に基づく農業功労者表彰、農振法に基づく事務、営農改善推進協議会及び農業所得調査等団体への支援を実施する。
178	133	農政部	農産園芸振興費	114	114					稲作を中心に畑作・野菜・果樹等、幅広く農産物を生産している本市において、基本的かつ不可欠な情報を収集・整理する等、政策に基づく農業構造を確立するための事務的な役割を担う。
179	134	農政部	農業センター管理費	60,454	59,133				1,321	農業センターが、「農業支援機能」や「都市農村交流機能」を十分に発揮するため、野菜・花きの試験研究や技術普及、自主講座の開催、貸館業務、施設の維持管理等を行う。
180	135	農政部	市営牧場管理費	23,697	15,290				8,407	飼料自給率の向上及び生産コスト削減が重要であることから、酪農及び肉用牛経営の安定化を図るため、育成牛の預託放牧及び牧草供給を行う。
181	136	農政部	畜産行政費	785	785					本市の畜産振興を図るため必要な情報収集等を行うとともに、家畜の保健衛生・改良増殖・集団管理等に関する専門知識を有する団体に委託し、畜産生産物の品質向上と家畜伝染病の予防を推進する。
182	137	農政部	管理事務費(農林整備課)	36,600	35,063				1,537	農政部所管の飲雑用水施設5カ所、農村公園6カ所及び旧聖和小学校の適正な管理を行うことにより、農村地域の生活環境の保全を図る。
183	139	農政部	若者の郷施設管理費	34,587	31,479				3,108	指定管理者と連携のうえ、江丹別若者の郷の運営、施設の維持管理に当たっている。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
184	170	農政部	21世紀の森施設管理費	53,754	31,987				21,767	農村と都市との交流を促進し、森林及び水辺空間における自然とのふれあいを通じて、利用者の心身の健康に寄与する。
185	171	農政部	市有林管理費	18,849	18,568				281	市が保有する市有林の維持管理を実施するとともに、市有林を活用した「とみはら自然の森」の維持管理を行う。また、市有林から生産される原木を森林認証材とし、利用促進の拡大を図る。
186	172	農政部	林業行政費	3,534	414				3,120	林地台帳制度により、森林情報を一括管理し、所有者や事業者への情報をワンストップで提供し、森林整備の促進や、各種林業団体と連携を保ち、林業行政の諸政策の推進を図る。
187	158	建築部	建築指導費	7,680	-16,937		1,278		23,339	建築基準法に基づく特定行政庁及び建築主事業務等に係る事務
188	160	建築部	屋外広告物対策費	4,357	-2,994				7,351	本市域における屋外広告物の許可・指導を行い、良好な景観の形成を図る。
189	161	建築部	市営住宅管理費	174,290	-540,098	2,325			712,063	市営住宅の維持管理を行う。
190	162	建築部	市営住宅改善費	83,501					83,501	市営住宅入居のための住宅修繕等を実施する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
191	163	建築部	市営住宅管理業務改善費	103,528					103,528	市営住宅の管理業務の一部を民間事業者に委託する。
192	164	建築部	管理事務費(建築総務課)	1,942	1,132	599			211	住宅・建築行政を円滑に推進するための事務経費 (一財)北海道建築指導センターに委託して住宅相談業務を実施
193	165	建築部	管理事務費(公共建築課)	2,728	2,698				30	公共工事を円滑に推進するための事務経費
194	166	建築部	管理事務費(設備課)	1,782	1,752				30	公共工事を円滑に推進するための事務経費
195	141	土木部	北彩都ガーデン管理費	67,280	49,040				18,240	北彩都ガーデンの施設維持管理を行う。
196	148	土木部	管理事務費(土木総務課)	7,506	7,506					土木部の管理事務運営の円滑化を図る。
197	149	土木部	道路橋りょう管理費	14,609	-115,671		232		130,048	市道の適正な維持・管理を行う。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
198	150	土木部	街路樹管理費	149,701	149,701					安全かつ快適で緑豊かな道路空間を保持するため、計画的かつ効率的な街路樹の維持管理を行う。 <主な実施内容> ・総合道路維持管理 ・街路樹調査 ・平和通歩行者専用道路維持管理 ・大町自転車歩行者道路維持管理 ・危険木伐採 ・プラタナス剪定
199	151	土木部	道路橋りょう維持費	1,459,924	1,378,431	74,000			7,493	社会資本が良好に機能し、安全・安心な市民生活や社会活動が営まれるよう計画的かつ適切な維持管理を行う。
200	152	土木部	土木事業所管理費	5,759	5,529				230	土木施設の維持管理や災害対応、除排雪の拠点となる土木事業所施設の適切な維持管理を行う。
201	154	土木部	公園管理費	1,171,798	1,038,001				133,797	市内の公園施設維持管理を行う。
202	155	土木部	除雪費	3,521,501	3,057,498	464,000			3	冬期間道路の除排雪をすることで、より安全で快適な道路環境保全を図る。
203	156	土木部	消流雪管理費	86,021	57,309				28,712	国が提唱する「ふゆトピア構想」に基づく旭川市中央地区流雪溝や基北川消流雪事業を円滑で安全に供用するため、適正な維持管理を行う。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
204	169	土木部	苗圃管理費	439					439	緑化木、花株の養成やリサイクル事業を推進する苗圃の維持管理を行う。
205	187	消防本部	総合防災センター管理費	79,494	70,117				9,377	平成20年10月に運用を開始した総合防災センターや消防防災指令センター装置等を適正に管理する。
206	189	消防本部	火災予防費	3,497	1,245				2,252	消防法第1条の「火災を予防し、市民の生命・身体・財産を災害から守る」という目的を達成するために、市民の防火意識の高揚と防災知識の普及を図るもの。
207	190	消防本部	管理事務費(消防・総務課)	146,681	92,757				53,924	消防組織法施行に基づき、自治体消防として消防行政遂行上、必要な組織・施設・装備等を維持管理し、業務を遂行する。
208	191	消防本部	消防活動費(消防・総務課)	94,446	73,692				20,754	消防組織法施行に基づき、自治体消防として消防行政遂行上、必要な組織・施設・装備等を維持管理し、業務を遂行する。
209	192	消防本部	消防活動費(消防・市民安心課)	7,296	7,296					消防団が災害等で円滑な活動を行うための事業であり、車両の維持、更新費用、ホースの購入費等を計上している。
210	193	消防本部	管理事務費(消防・市民安心課)	172,220	151,164				21,056	消防団の円滑な管理運営を行うための事業であり、団員の報酬、詰所の光熱水費、修繕費等、消防団の運営に関わる経費を計上している。



令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シート No.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
211	81	学校教育部	管理事務費(委員会)	6,015	6,015					教育委員会の適切な運営のため必要な経費(教育委員報酬等)を計上する事業である。
212	82	学校教育部	管理事務費(事務局)	10,100	10,100					教育委員会事務局の適切な運営のため、必要な経費(会計年度任用職員報酬等)を計上する事業である。
213	83	学校教育部	管理事務費(教育政策課・小学校)	13,569	13,449				120	小学校(51校)施設の適切な管理運営のため必要な経費(学校 <sup>ポ</sup> -ル管理運営謝礼,学校事務用切手等)を計上する事業である。
214	84	学校教育部	管理事務費(学務課・小学校)	7,902	7,902					学校の運営管理に係る事務費及び維持費
215	85	学校教育部	教育振興費(小学校)	1,073	1,073					へき地小規模校に通学する児童の経費負担を軽減し、へき地小規模校の教育の振興を図るため、対象校が学校行事の実施に当たり必要なバス又はタクシーを借り上げる。また、旭川市教育奨励賞の表彰を行う。
216	86	学校教育部	管理事務費(教育政策課・中学校)	2,089	1,935				154	中学校(26校)施設の適切な管理運営のため必要な経費(学校事務用郵券等)を計上する事業である。
217	87	学校教育部	管理事務費(学務課・中学校)	2,387	2,387					学校の運営管理に係る事務費及び維持費

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
218	88	学校教育部	教育振興費(中学校)	1,445	1,445					へき地小規模校に通学する生徒の経費負担を軽減し、へき地小規模校の教育の振興を図るため、対象校が学校行事の実施に当たり必要なバス又はタクシーを借り上げる。ほか、中学生のための札幌コンサートの開催負担金。
219	89	学校教育部	学校給食管理費(小学校)	598,731	591,551		6,682		498	小学校の学校給食調理校の維持管理を行い、円滑な学校給食を運営する。
220	90	学校教育部	学校保健活動費(小学校)	101,711	95,810	210			5,691	学校保健安全法等に基づく児童・就学時の健康診断等の実施。児童の健康管理及び学校の安全と環境衛生の保持を目的とした各種検査等の実施。学校保健会の運営。
221	91	学校教育部	学校給食管理費(中学校)	126,932	126,892				40	中学校の学校給食調理校の維持管理を行い、円滑な学校給食を運営する。
222	92	学校教育部	学校保健活動費(中学校)	48,917	46,620				2,297	学校保健安全法等に基づく児童・就学時の健康診断等の実施。生徒の健康管理及び学校の安全と環境衛生の保持を目的とした各種検査等の実施。学校保健会の運営。
223	93	学校教育部	東旭川学校給食センター管理費	131,867	131,418				449	東旭川学校給食センターを管理運営し、給食受配校に学校給食を提供する。
224	94	学校教育部	学校用務管理費(小学校)	341,222	341,222					小学校の管理運営費であり、学校用務員にかかる経費(1)報酬(2)給料(3)職員手当等(4)旅費(5)消耗印刷費

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
225	95	学校教育部	学校施設管理費 (小学校)	915,836	906,585	6,473			2,778	小学校の維持管理費(1)需用費(2)役務費(3)委託料(4)使用料及び賃借料(5)負担金
226	96	学校教育部	学校施設補修費 (小学校)	84,962	84,962					小学校施設及び付帯設備の維持管理
227	97	学校教育部	学校用務管理費 (中学校)	182,133	182,133					中学校の管理運営費であり, 学校用務員にかかる経費(1)報酬(2)給料(3)職員手当等(4)旅費(5)消耗印刷費
228	98	学校教育部	学校施設管理費 (中学校)	426,412	414,945	5,375			6,092	中学校の維持管理費(1)需用費(2)役務費(3)委託料(4)使用料及び賃借料(5)負担金
229	99	学校教育部	学校施設補修費 (中学校)	30,645	30,645					中学校施設及び付帯設備の維持管理
230	100	学校教育部	富沢ふれあいの家 管理費	4,882	4,882					旭川市の小中学生などが教育課程に基づく宿泊研修をはじめとする各種研修, 部活動等を行うため, 施設の管理運営を行う。
231	101	学校教育部	就学助成費(小学校)	228,079	222,261	531			5,287	経済的理由により, 就学が困難と認められる児童の就学を支援するため, 学用品費, 給食費等について援助し, 保護者の負担を軽減する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
232	102	学校教育部	就学助成費(中学校)	200,752	195,925	1,921	165		2,741	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の就学を支援するため、学用品費、給食費等について援助し、保護者の負担を軽減する。
233	103	学校教育部	教職員活動費(小学校)	2,942	2,942					服務監督権者として道費負担教職員の人事、服務等を適正に管理するとともに、教職員の資質向上のため研修を実施する。
234	104	学校教育部	教職員活動費(中学校)	546	546					服務監督権者として道費負担教職員の人事、服務等を適正に管理するとともに、教職員の資質向上のため研修を実施する。
235	105	学校教育部	教育指導費	2,754	2,754					各学校の安定した学校運営並びに本市の教育水準の維持・向上を図るため、教育課程、学習指導、生徒指導等について学校に指導・助言を行う。
236	106	社会教育部	常磐館管理費	19,802	18,237				1,565	旭川ゆかりの文学資料の展示や市民の文学活動の場、並びに教育委員会所管事業及び関連事業を推進する場として使用する施設を管理する。
237	107	社会教育部	社会教育振興費	18,829	18,829					社会教育部内の調整事務、20歳を祝うつどいの開催、社会教育の振興
238	108	社会教育部	公民館管理費	178,852	160,357				18,495	市民の生涯学習活動及び地域活動の拠点である各公民館施設を適切に管理提供する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
239	109	社会教育部	図書館管理費	265,474	264,224				1,250	中央及び地区図書館の施設の維持管理, 図書館資料の整理及び利用促進, 移動図書館の運行, 自動車文庫の運営, 図書館ネットワーク整備及び電算化, 分室の運営充実
240	110	社会教育部	図書資料整備費	43,693	43,693					市民ニーズに対応するため図書資料等の充実を図る。
241	111	社会教育部	科学館管理費	216,204	194,793				21,411	科学知識の普及・啓発を目的とした社会教育施設の管理, 運営を行う。
242	112	社会教育部	神楽市民交流センター管理費	60,859	60,606				253	複合施設の開設により, 多くの市民の交流空間を創設するとともに, 生涯学習活動推進のための拠点機能を整備充実する。
243	113	社会教育部	文化振興費	4,164	4,164					芸術文化の振興及び文化財の保全を図るため, 旭川市文化賞や教育長賞の授与, 文化財の管理保全等の文化振興に関する事業を実施する。
244	114	社会教育部	文化会館管理費	175,669	100,802				74,867	市民文化会館及び公会堂の施設管理・運営を円滑に実施する。
245	115	社会教育部	大雪クリスタルホール管理費	176,285	150,252				26,033	大雪クリスタルホールの施設管理・運営を円滑に実施する。

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
246	116	社会教育部	井上靖記念館管理費	22,757	20,457				2,300	井上靖記念館の管理・運営により、文学の振興を目指す。指定管理により、青少年エッセコンクール、年4回の企画展のほか、講座等の開催やSNSによる情報発信を積極的に実施している。
247	117	社会教育部	彫刻美術館管理費	40,215	38,456				1,759	彫刻美術館及び分館の運営と、彫刻美術館(井上靖記念館共用部含む。)及び分館の維持管理を行う。
248	118	社会教育部	博物館管理費	13,077	8,066				5,011	博物館の管理運営
249	209	議会事務局	管理費	434,527	434,527					議会運営に関わる管理的事業
250	210	議会事務局	運営費	26,299	26,299					議会運営に関わる事業

令和5年度行政評価対象事業一覧

資料10

No.	評価シートNo.	所管/ 特別会計	事業名	事業費合計 (千円)	左の財源内訳(千円)					事業概要
					一般財源	国	北海道	市債	その他	
251	131	農業委員会事務局	農業委員会運営費	38,785	14,754		20,674		3,357	<p>農業委員会は、農業・農業者の公的代表機関として法的な必置義務があり、地域の農業振興に資するため、次の主要業務を行っている。</p> <p>1 法令に基づく必須業務 農地法等の関係法令に基づく農地の権利移転、転用等に係る許認可や、農地等の利用の最適化(担い手への農地利用集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進</p> <p>2 法令に基づく任意業務 法人化・経営合理化や担い手対策、農業に関する調査及び情報提供などこれらに関する業務のほか農業委員による日常の相談業務等の実施</p> <p>その他、農業者年金や農地中間管理事業に係る業務</p> <p>3 関係行政機関等への農地利用最適化推進施策についての意見提出</p>
252	241	選挙管理委員会	運営費	3,890	3,860		30			選挙管理委員会の管理・運営
253	242	選挙管理委員会	推進費	216	216					明るい選挙の推進活動
254	239	監査事務局	外部監査費	12,007	12,007					地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、中核市に義務づけられている包括外部監査を実施する。
255	240	監査事務局	監査事務費	4,634	4,634					地方自治法第199条等に基づき、適正な行財政運営について監査を実施する。